業務及び財産の状況に関する説明書 【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

九州 FG 証券株式会社

目 次

Ⅰ. 当	i社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日(登録番号)	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合	1
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	2
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9.	他に行っている事業の種類	3
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	4
11.	加入している金融商品取引業協会	4
12.	加入している金融商品取引所	4
13.	加入している投資者保護基金	4
II.業	一番の状況に関する事項	5
1.	当期の業務の概要	5
2.	業務の状況を示す指標	6
Ⅲ. 則	産の状況に関する事項	9
1.	経理の状況	9
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	17
3.	保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された	
	有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益	17
4.	デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された	
	取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	17
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17
IV. 管	理の状況	18
1.	内部管理の状況の概要	18
2.	分別管理等の状況	18
V.連	結子会社等の状況に関する事項	20
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	20
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、	
	事業の内容等	20

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

九州FG証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

2017年11月29日(九州財務局長(金商)第18号)

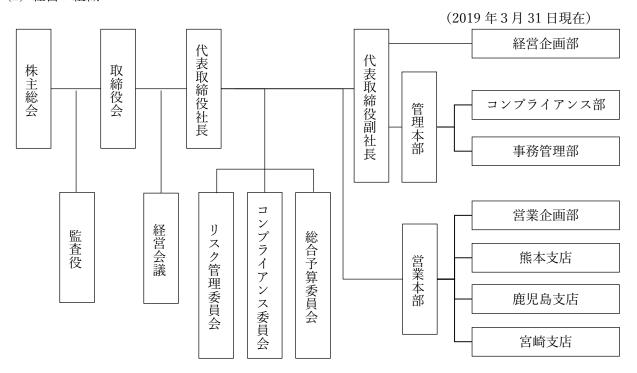
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

(2019年3月31日現在)

年 月		沿革
2017 年	6月	九州 FG 証券設立準備株式会社設立
2017 年	11月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2017 年	12 月	九州 FG 証券株式会社へ商号変更
2018年	1月	日本証券業協会加入、営業開始、 熊本支店、鹿児島支店、宮崎支店開設

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社九州フィナンシャルグループ	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2019年3月31日現在)

	役職名		役職名 氏名又は名称 代表		代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表	取締役袖	生 長	西本 純一	有	常勤	
		社 長部 長	金城 明	有	常勤	
取	締	役	最上 剛	無	非常勤	
取	締	役	中村 勉	無	非常勤	
監	査	役	長谷川 潮	_	常勤	

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(2019年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
金城 明	代表取締役副社長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名該当ありません。
- (3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名該当ありません。

7. 業務の種別

(1)金融商品取引業(法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号)

業務の種別

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次 ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金 融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取

次ぎ又は代理

- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘 等の取扱い
- · 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務(法第35条第1項)

業務の種別

- 有価証券の貸借業務
- ・保護預り有価証券担保貸付業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・受益証券に係る収益金、償還金もしくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託 財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る代理業務
- ・投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息もしくは償還 金の支払いに係る代理業務
- ・累積投資契約の締結業務
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・他の金融商品取引業者の業務の代理
- ・通貨等の売買又はその媒介、取次ぎもしくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒860-0025 熊本県熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5
平	(肥後紺屋町ビル4階)
熊本支店	〒860-0025 熊本県熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5
照 华 文 冶	(肥後紺屋町ビル4階)
 鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号
此 元 岛 义 伯	(鹿児島中央ビルディング10階)
 宮 崎 支 店	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島2丁目12番14号
百 啊 久 / 日	(鹿児島銀行宮崎支店3階)
熊 本 支 店	〒860-8615 熊本県熊本市練兵町1番地
お客様相談ブース	(肥後銀行本店1階)
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号
お客様相談ブース	(鹿児島銀行高見馬場支店1階)
宮 崎 支 店	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島2丁目12番14号
お客様相談ブース	(鹿児島銀行宮崎支店2階)

9. 他に行っている事業の種類 該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係 る手続実施基本契約を締結する措置

- 11. 加入している金融商品取引業協会 日本証券業協会
- 12. 加入している金融商品取引所 該当ありません。
- 13. 加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金

Ⅱ.業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、世界経済の着実な成長を背景に緩やかな回復が続きました。所得・雇用情勢の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。住宅投資、公共投資は弱含んだものの、設備投資は増加しました。一方で、年度末にかけて輸出・生産活動に米中貿易摩擦など海外経済の減速の影響がみられるようになりました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は米国株が史上最高値圏で推移したことを受け、9月には24,000円台まで回復しました。その後、年末には、米中貿易摩擦や米国の金融政策の影響等から19,000円台まで下落したものの、年度末にかけ21,000円台まで回復いたしました。為替相場は4月以降米長期金利の上昇により円安が進行し、概ね105円から115円のレンジで推移いたしました。

地元経済におきましては、雇用情勢が堅調に推移し、観光関連がインバウンド客の増加等で持ち直しました。投資関連では熊本県では震災復興に伴う住宅投資が高水準で推移するとともに、鹿児島県では鹿児島市内の再開発案件が本格化する等により民間建築工事が堅調に推移し、公共工事も一部でやや弱含んだものの堅調に推移しました。一方で、堅調だった生産活動に一服感がみられたほか、個人消費がやや弱含むなど全体として持ち直していた地元経済は年度末にかけて弱まりました。

当社は、2017年6月1日にお客様の多様化する資産運用ニーズに、九州フィナンシャルグループとしてグループワンストップで対応することを目的に設立され、2018年1月22日に日本証券業協会に加入と同時に営業を開始しました。その後、お客様ニーズにお応えすべく商品やサービスを充実させ、2018年4月よりフルラインナップでの営業を行い、業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績となりました。

(決算の概要)

当期の業績につきまして、投資信託の販売手数料や株式の委託手数料等の手数料収入の増加により、受入手数料は前年同期比 213,258 千円増加し 226,639 千円、外国債券等の取引増加によりトレーディング損益は前年同期比 785,950 千円増加し 790,903 千円を計上する等、営業収益は前年同期比 999,785 千円増加し 1,018,145 千円となりました。

金融費用は前年同期比 1,631 千円増加し 2,582 千円となり、純営業収益は前年同期比 998,153 千円増加し 1,015,562 千円となりました。

販売費・一般管理費は前年同期比 637,905 千円増加し 1,155,448 千円となったことから、営業損失は前年同期比 360,247 千円減少し 139,886 千円となりました。

この結果、経常損失は前年同期比 381,711 千円減少し 137,040 千円、当期純損失は前年同期 比 380,206 千円減少し 140,090 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、2017年6月1日に会社を設立し、2018年1月22日から営業を開始しております。従いまして、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分を記載すべきところ2事業年度分を記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	_	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	_	60,000 株	60,000 株
営業収益	_	18,359	1,018,145
(受入手数料)	_	13,381	226,639
((委託手数料))	_	1,540	14,721
((引受け・売出し・特定			
投資家向け売付け勧誘等	_	_	_
の手数料))			
((募集・売出し・特定投			
資家向け売付け勧誘等の		11,593	185,013
取扱い手数料))			
((その他の受入手数料))		247	26,904
(トレーディング損益)		4,953	790,903
((株券等))		ı	1
((債券等))		5,254	869,744
((その他))	1	△300	△78,841
(金融収益)	_	25	601
純営業収益	_	17,409	1,015,562
経常損益	_	△518,751	△137,040
当期純損益	_	△520,296	△140,090

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己	_	_	_
委 託	_	195	2,046
計	_	195	2,046

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位:千株、百万円)

		1				(-1-12	<u> </u>	
		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
	株券	_	_	_	_	_	_	_
	国債証券	_		_	_		_	_
2 0	地方債証券	_		_	_		_	_
1 7	特殊債券	_	_	_	_	_	_	_
	社債券	_	_	_	_	_	_	_
年3月期	受益証券				_	_	_	_
期	その他	_	_	_	_	_	_	_
	合 計	_		_	_	_	_	_
	株券	_		_	_	_	_	_
	国債証券	_		_	_		_	_
2 0	地方債証券	_		_	_		_	_
1 8	特殊債券	_	_	_	_	_	_	_
8 年 3 月	社債券	_	_	_	_	_	_	_
月	受益証券				1,236	_	_	_
期	その他	_	_	_	_	_	_	_
	合 計	_	_	_	1,236	_	_	_
	株券		I	_	_	_	_	_
2	国債証券			_	_		_	_
$\frac{2}{0}$	地方債証券	_		_	_		_	_
19年3月期	特殊債券		I	_	_	_	_	_
	社債券	_	_	_	1,013	22,883	_	_
	受益証券				48,165	_	_	_
	その他	_	_	_	_	_	_	
	合 計	_	_	_	49,178	22,883	_	_

(3) その他業務の状況 該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	ı	2,200.1	601.4
固定化されていない 自己資本(A)	-	2,031	1,981
リスク相当額(B)	_	92	329
市場リスク相当額	_	0	37
取引先リスク相当額	_	23	40
基礎的リスク相当額	_	68	251

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	_	60	60
(うち外務員)	_	59	59

Ⅲ.財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				
7. II	第1期	第2期		
科目	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)		
流動資産	2,154,647	6,035,386		
現金・預金	1,929,597	3,028,490		
預託金	140,000	2,770,000		
顧客分別金信託	140,000	2,770,000		
約定見返勘定	36,870	219,958		
立替金	_	238		
その他の立替金	_	238		
未収入金	98	330		
未収消費税等	46,580	_		
未収収益	1,493	16,167		
その他の流動資産	6	200		
固定資産	448,139	357,736		
有形固定資産	73,438	57,871		
建物	11,964	10,938		
器具・備品	45,906	33,624		
リース資産	15,566	13,308		
無形固定資産	359,767	284,752		
ソフトウェア	359,767	284,752		
投資その他の資産	14,934	15,111		
敷金及び保証金	14,914	15,091		
その他	20	20		
資 産 合 計	2,602,787	6,393,122		

(単位:千円)

	負債の部	
科目	第1期	第2期
1計 日 	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
流動負債	104,826	4,036,987
預り金	84,479	3,184,592
顧客からの預り金	84,444	2,470,348
その他の預り金	34	714,243
短期借入金	_	800,000
未払費用	5,457	24,111
未払法人税等	14,889	28,283
固定負債	18,254	16,481
リース債務	16,128	14,657
その他の固定負債	2,125	1,823
特別法上の準備金	3	40
金融商品取引責任準備金	3	40
負 債 合 計	123,084	4,053,509
	純 資 産 の 部	
株主資本	2,479,703	2,339,612
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△ 520,296	△660,387
その他利益剰余金	△ 520,296	△660,387
繰越利益剰余金	△ 520,296	△660,387
純 資 産 合 計	2,479,703	2,339,612
負債・純資産合計	2,602,787	6,393,122

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第1期	第2期
科目	自 2017年6月1日	(自 2018年4月1日)
	至 2018年3月31日	至 2019年3月31日
営業収益	18,359	1,018,145
受入手数料	13,381	226,639
委託手数料	1,540	14,721
募集・売出し・特定投資家向け	11,593	185,013
売付け勧誘等の取扱手数料	11,373	·
その他の受入手数料	247	26,904
トレーディング損益	4,953	790,903
金融収益	25	601
金融費用	950	2,582
純営業収益	17,409	1,015,562
販売費・一般管理費	517,542	1,155,448
取引関係費	162,667	496,169
人件費	178,012	328,707
不動産関係費	32,295	46,647
事務費	85,672	122,370
減価償却費	26,855	92,162
租税公課	24,730	61,063
その他	7,308	8,326
営業損失	500,133	139,886
営業外収益	3,014	2,848
雑収入	3,014	2,848
営業外費用	21,632	2
創立費償却	21,000	_
雑損失	632	2
経常損失	518,751	137,040
特別損失	11	37
固定資産除却損	7	_
金融商品取引責任準備金繰入	3	37
税引前当期純損失	518,763	137,077
法人税、住民税及び事業税	1,533	3,013
当期純損失	520,296	140,090
t .	•	•

(3) 株主資本等変動計算書

第1期(自2017年6月1日 至2018年3月31日)

		株主	資本			
		利益乗	间余金		純資産 合計	
	資本金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計		
当期首残高	_	_	_	_	_	
当期変動額						
新株の発行	3,000,000	_	_	3,000,000	3,000,000	
当期純損失	_	△ 520,296	△ 520,296	△ 520,296	△ 520,296	
当期変動額合計	3,000,000	△ 520,296	△ 520,296	2,479,703	2,479,703	
当期末残高	3,000,000	△ 520,296	△ 520,296	2,479,703	2,479,703	

(単位:千円)

(単位:千円)

第2期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

		株主資本			
		利益剰余金			6 6 Not-
	資本金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	純資産 合計
当期首残高	3,000,000	△ 520,296	△ 520,296	2,479,703	2,479,703
当期変動額					
当期純損失	_	△140,090	△140,090	△140,090	△140,090
当期変動額合計	_	△140,090	△140,090	△140,090	△140,090
当期末残高	3,000,000	△660,387	△660,387	2,339,612	2,339,612

(4) 注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(里安な会計力針に係る事項に関する注記)	
第1期	第2期
1. 固定資産の減価償却の方法	1. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	同左
有形固定資産は、定率法を採用しており	
ます。ただし、建物附属設備については定	
額法を採用しております。また、主な耐用	
年数は次のとおりであります。	
建 物 3年~15年	
器具・備品 3 年~15 年	
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	
無形固定資産は、定額法を採用しており	
ます。なお、自社利用のソフトウェアにつ	
いては、社内における利用可能期間(5	
年)に基づく定額法を採用しております。	
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
に係る「有形固定資産」中のリース資産	
は、リース期間を耐用年数とした定額法に	
より償却しております。なお、残存価額に	
ついては、リース契約上に残価保証の取決	
めがあるものは当該残価保証額とし、それ	
以外のものは零としております。	
2. 繰延資産の処理方法	-
支払時に全額費用として処理しておりま	
す。	
3. 特別法上の準備金の計上基準	2. 特別法上の準備金の計上基準
金融商品取引責任準備金	同左
証券事故による損失に備えるため、金	LAXT
融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取	
引業等に関する内閣府令第 175 条の規定	
に基づき算出した額を計上しておりま	
す。	
4. 消費税等の会計処理	3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税	同左
等」という。)の会計処理は、税抜方式に	
よっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期			筹	52期			
1. 有形固定資産の減価償却累計額		1. 有形固定資産の減価償却累計額					
	建物	689	千円		建物	1,715	千円
	器具・備品	5,091	千円		器具・備品	17,874	千円
	リース資産	881	千円		リース資産	3,139	千円
-	計	6,662	千円		計	22,729	千円
2.	関係会社に対する	金銭債権及び会	企 銭債務	2.	関係会社に対する	る銭債権及び会	金銭債務
	短期金銭債権	1,803,091	千円		短期金銭債権	2,451,513	千円
					短期金銭債務	800,000	千円

(損益計算書に関する注記)

第1期 第2期	
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
販売費・一般管理費 161,173 千円	販売費・一般管理費 427,693 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第1期	第2期
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,000 株	普通株式 60,000 株

(税効果会計に関する注記)

第 1	期	第2期		
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、		繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、		
それぞれ次のとおりであります。		それぞれ次のとおりであります。		
繰延税金資産		繰延税金資産		
繰越欠損金	150,880 千円	繰越欠損金	198,482 千円	
一括償却資産	1,736 千円	その他	4,762 千円	
その他	629 千円	繰延税金資産小計	203,244 千円	
繰延税金資産小計	153,246 千円	評価性引当額	△203,244 千円	
評価性引当額	△153,246 千円	繰延税金資産合計	一 千円	
繰延税金資産合計	一 千円			

(金融商品に関する注記)

第1期	第2期
1. 金融商品の状況に関する事項	1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金	当社は、資金運用については短期的な預金
等に限定しております。	等に限定しております。
預り金は主に顧客から預った金銭の残高で	預り金は主に顧客から預った金銭の残高で

第1期

あり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客 分別金として信託銀行に預託の上、分別管理 しております。預託金は主に当該顧客分別金 に係る預託によるものであります。

第2期

あり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客 分別金として信託銀行に預託の上、分別管理 しております。預託金は主に当該顧客分別金 に係る預託によるものであります。借入金は 株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行で 当座貸越枠の設定を行い、資金調達を行って います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	1,929,597	1,929,597	_
(2) 預託金	140,000	140,000	_
(3) 預り金	(84,479)	(84,479)	_

- (*)負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (注) 金融商品の時価の算定方法
 - (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳 簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表	時価	差
	計上額	时侧	額
(1)現金・預金	3,028,490	3,028,490	_
(2)預託金	2,770,000	2,770,000	_
(3)約定見返勘定	219,958	219,958	_
資産計	6,018,449	6,018,449	_
(1)預り金	3,184,592	3,184,592	_
(2)短期借入金	800,000	800,000	_
負債計	3,984,592	3,984,592	_

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳 簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

負債

(1) 預り金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳 簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

[第1期]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 科目 (注3)		期末残高 (注3)
親会社	株式会社九州	直接 100%	出資の受入	出資の受入(注1)	3,000,000	資本金	3,000,000
	フィナンシャルク゛ルーフ゜		出向社員の受入	人件費の支払(注2)	34,189	_	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社九州フィナンシャルグループによる出資を1株につき50千円で受け入れたものです。
- (注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社 (単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社の	株式会社	なし	預金取引 預金の預入(注1)		2,548,558	現金・預金	1,622,343
子会社	肥後銀行		金融商品仲介業務	紹介手数料等の支払	853	未払費用	561
			の委託	(注2)			
			出向社員の受入	人件費の支払(注3)	60,880	_	_
			不動産の賃借	店舗等不動産賃借料	13,788	_	_
				(注4)			
	株式会社	なし	預金取引	預金の預入(注1)	132,785	現金・預金	180,747
	鹿児島銀行		金融商品仲介業務	紹介手数料等の支払	993	未払費用	967
			の委託	(注2)			
			出向社員の受入	人件費の支払(注3)	47,281	未払費用	2,070
			不動産の賃借	店舗等不動産賃借料	886	_	_
				(注4)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
- (注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式 会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注4) 不動産賃借取引は、当社の本社、店舗、駐車場として賃借しているもので、賃借料については、近隣 の取引実勢を参考にして決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[第2期]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	株式会社九州	直接 100%	出向社員の受入	人件費の支払(注1)	65,520	ı	_

(単位:千円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社 (単位:千円)

	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社の	株式会社	なし	預金取引	預金の預入(注1)	742,145	現金・預金	564
子会社	肥後銀行		資金調達	資金の借入(注1)	373,529	短期借入金	400,000
			金融商品仲介業務	紹介手数料等の支払	49,833	未払費用	6,125
			の委託	(注2)			
			出向社員の受入	人件費の支払 (注3)	119,566	_	_
			不動産の賃借	店舗等不動産賃借料	15,881	_	_
				(注4)			
	株式会社	なし	預金取引	預金の預入(注1)	684,765	現金・預金	1,886,991

鹿児島銀行	資金調達	資金の借入(注1)	373,529	短期借入金	400,000
	金融商品仲介業務	紹介手数料等の支払	64,899	未払費用	10,740
	の委託	(注2)			
	出向社員の受入	人件費の支払(注3)	93,836	未払費用	2,297
	不動産の賃借	店舗等不動産賃借料	3,360	_	_
		(注4)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
- (注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式 会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注4) 不動産賃借取引は、当社の本社、店舗、駐車場として賃借しているもので、賃借料については、近隣 の取引実勢を参考にして決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

第1期	Ħ	第2期		
1株当たり純資産額	41,328 円 38 銭	1株当たり純資産額	38,993 円 54 銭	
1株当たり当期純損失	8,671円61銭	1株当たり当期純損失	2,334円83銭	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

第1期	第2期				
該当ありません。	借入先	借入金の種類	借入金額		
	株式会社肥後銀行	短期借入金	400,000 千円		
	株式会社鹿児島銀行	短期借入金	400,000 千円		

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益 該当ありません。

- 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 先物取引・オプション取引の状況 該当ありません。
 - (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 該当ありません。
- 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の 最重要事項と位置付け取り組んでおります。実効性のある法令等遵守態勢を確立するため コンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守 態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実 施方法等について意思決定を行っております。さらにコンプライアンス全般に関する課題 を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

(2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理 責任統括者を内部管理の責任者として任命しております。コンプライアンス部において は、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っておりま す。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスク管理状況を把握し、リスクの種類・程度 に応じた効率的かつ実効性のある監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監 査規程及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応 じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっ ています。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス講座等外部セミナーへの参加や定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関してはコンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、 「苦情・紛争処理規定」に基づき、迅速、適切に対応して参ります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目2018年3月31日
現在の金額2019年3月31日
現在の金額直近差替計算基準日の顧客分別金必要額1333,142期末日現在の顧客分別金信託額1402,770期末日現在の顧客分別金必要額842,762

(単位:百万円)

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

七 加工业。任城	2018年3月	31 日現在	2019年3月31日現在		
有価証券の種類	国内有価証券	国内有価証券 国外有価証券		国外有価証券	
株 券	904 千株	0 千株	12,752 千株	- 千株	
債 券	30 百万円	135 百万円	1,990 百万円	41,441 百万円	
受益証券	665 百万口	41 百万口	11,260 百万口	162 百万口	
その他		_	_	_	

ロ. 受入保証金代用有価証券 該当ありません。

ハ. 管理の状況 (管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法 区分		· ·	2018年3月31日 現在		2019年3月31日 現在	
		株	券	904	千株	12,752	千株
証券保管振替機構(日本)	振替決済	債	券	30	百万円	1,987	百万円
		受益	益証券	665	百万口	11,260	百万口
日本銀行(日本)	振替決済	債	券	_	百万円	3	百万円
Nomura Bank(Luxembourg) S.A.(ルクセンプルク゚)	混蔵管理	受益	益証券	41	百万口	162	百万口
みずほ証券株式会社 (日本)	混蔵管理	債	券	_	百万円	160	百万円
大和証券株式会社 (日本)	混蔵管理	債	券	_	百万円	100	百万円
野村證券株式会社(日本)	混蔵管理	債	券	135	百万円	41,181	百万円

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況 該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況 該当ありません。
 - ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況 該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成 当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。
- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当する子会社等はありません。

以 上